

再生可能エネルギー目標引き上げを求める JCI メッセージ

2030 年度の再生可能エネルギー電力目標を 40～50%に

2050 年カーボンニュートラルは、欧州各国、日本、韓国、カナダ、ニュージーランド、さらに本年には米国も加わり、120 カ国以上が目指す世界の共通目標になっています。実現の鍵は、エネルギー効率化と共に、再生可能エネルギー電力の大幅な拡大をいち早く進めること。欧州各国や米国諸州は、2030 年までに 40～74%という高い導入目標を決めています。

これに対し、日本の現在の 2030 年度目標は 22～24%。世界の取り組みを日本がリードするためには、もっともっと意欲的な水準への引き上げが必要です。高い目標が定まれば、再生可能エネルギーの導入を加速させ、日本の企業は脱炭素化の進む世界のビジネスの中でより大きな役割を果たし、気候危機回避に向けた挑戦に一層積極的に貢献できるようになります。

世界とのビジネスに関わる私たちは、本年策定される次期エネルギー基本計画で、2030 年度の再生可能エネルギー電力目標を 40～50%とすることを求めます。

2021 年 1 月 18 日

賛同企業一覧 計 92 社（五十音順）

アサヒグループホールディングス株式会社

株式会社アシックス

味の素株式会社

アスクル株式会社

株式会社アドバンテスト

アマタホールディングス株式会社

アンリツ株式会社

株式会社イースクエア

イオン株式会社

株式会社ウェイストボックス

ANA ホールディングス株式会社

エーザイ株式会社

SCSK 株式会社

SB エナジー株式会社

エスペック株式会社

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

株式会社大林組

沖電気工業株式会社

花王株式会社

カルビー株式会社

川崎汽船株式会社

協発工業株式会社

キリンホールディングス株式会社

株式会社クボタ

株式会社コーセー

国際航業株式会社

コニカミノルタ株式会社

小林製薬株式会社

サッポロホールディングス株式会社

JAPAN CLIMATE INITIATIVE \

サントリーホールディングス株式会社
サントリー食品インターナショナル株式会社
サンメッセ株式会社
J. フロントリテイリング株式会社
株式会社ジェネックス
株式会社商船三井
信金中央金庫
株式会社 SCREEN ホールディングス
住友林業株式会社
セイコーエプソン株式会社
積水化学工業株式会社
積水ハウス株式会社
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
ソニー株式会社
ソフトバンクグループ株式会社
SOMPO アセットマネジメント株式会社
SOMPO ホールディングス株式会社
第一三共株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
大東建託株式会社
大和ハウス工業株式会社
高砂香料工業株式会社
株式会社高島屋
中外製薬株式会社
株式会社 TBM
帝人株式会社
テルモ株式会社
東京製鐵株式会社
東京建物株式会社
株式会社東芝
戸田建設株式会社
戸田工業株式会社

ナブテスコ株式会社
南海電気鉄道株式会社
株式会社ニコン
日産自動車株式会社
ニッセイアセットマネジメント株式会社
日本板硝子株式会社
日本生命保険相互会社
日本たばこ産業株式会社
日本電気株式会社
日本郵船株式会社
株式会社ニューラル
株式会社野村総合研究所
野村不動産投資顧問株式会社
パナソニック株式会社
フォスター電機株式会社
富国生命投資顧問株式会社
株式会社フジクラ
富士フイルムホールディングス株式会社
Bloomberg L.P.
古河電気工業株式会社
前田建設工業株式会社
株式会社丸井グループ
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
三菱地所株式会社
明治ホールディングス株式会社
株式会社明電舎
ユニ・チャーム株式会社
ライオン株式会社
株式会社リコー
リコーリース株式会社
ワタミ株式会社

* RE100、SBT、CDP、TCFD にコミットする JCI の企業メンバーから賛同を募集。 (2021年1月7日現在)